

川本町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 川本町

事 業 名 : 農業集落排水処理事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 令和 8 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	H14 (18年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適
処理区域内人口密度	1,822人/km ²	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	1処理区		
処理場数	1処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	-		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

使用料体系の 概要・考え方	区 分	使用料(1月当たり)				
	一般家庭用	基本料			世帯員割(1人当たり)	
		2,050円			680円	
	事業所、事務所、 公共施設等	使用人員 1人~10人	使用人員 11人~20人	使用人員 21人~40人	使用人員 41人~60人	使用人員 61人~100人
		4,800円	6,870円	13,750円	27,500円	55,000円
	店舗併用家庭	世帯人数に使用人員を加算し、一般家庭の料金を適用する。				
	飲食業、鮮魚店、理美容院、旅館業、豆腐製造業	経営主の一般家庭使用料金へ業務料金4,800円を加算する。ただし、処理区域内へ住居と店舗を別棟で所有する者も同一世帯とみなす。店舗のみを処理区域内に所有する者は、6,870円とする。				
病院、医院	事業所・事務所・公共施設等の料金を適用し、住居と併用の場合は一般家庭料金を加算する。					
その他施設等	営業の用に供さず、日常生活を営んでいない施設は、一般家庭の基本料金とする。					

③ 組織

職 員 数	係長1名、主任主事1名(簡易水道事業業務兼務)
事業運営組織	供用開始時においては、上下水道部門の組織として水道環境課で運営していたが、組織機構改革により事業課が統合され平成16年度より現在の地域整備課にて運営

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場・中継ポンプ場維持管理、汚泥処理、消防設備点検
	イ 指定管理者制度	活用なし
	ウ PPP・PFI	活用なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
 *5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別紙、経営比較分析表のとおり。

2. 経営の基本方針

安全で快適な農業集落排水処理事業を持続的かつ安定的に提供すると共に、施設の健全な維持管理を行う。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たった説明

① 収支計画のうち投資についての説明

- ・令和6年度から公営企業会計へ移行することで、アセットマネジメントにより、計画的な施設の修繕を実施する。
- ・各種機器及び管路の長寿命化を図る上で、今後は機能診断等も計画していく。

② 収支計画のうち財源についての説明

- ・使用料収入については、R3年度以前の決算状況を踏まえ、R4年度以降毎年1%の減少として反映。
- ・赤字補填として、一般会計からの繰入金を充当。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・職員給与費は現状どおり、今後においても発生していないが、営業費用(動力費・施設維持管理費等)については、接続人口の減少に伴い処理水量が減少すると考えられるが、費用に大きく差は生じない見込として現状維持。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	施設の維持管理が基本であるため、中長期スパンで経費削減について検討する。
投資の平準化に関する事項	計画性のある維持修繕計画に基づき、投資の平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	経営の効率化やサービス向上を図る上で、積極的な活用が必要と考えられることから、他機関との連携を取りながら検討を行う。
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	下水道事業の経費は経営に伴う収入をもって充てなければならない独立採算制が基本と定められていますが、現在、企業債償還が終了していないため赤字補填を一般会計からの繰入金で賄っています。平成31年度には消費税が増税され、地域の状況や住民負担を考慮すると使用料改定には慎重に検討する必要があります。当面は、経費の削減に努めながら、改定時期・改定率等について研究します。
資産活用による収入増加の取組について	未検討(検討材料なし)
その他の取組	なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	未検討
職員給与費に関する事項	未検討
動力費に関する事項	未検討
薬品費に関する事項	未検討
修繕費に関する事項	施設維持管理業務における状況報告を基に計画的に対応
委託費に関する事項	毎年度、業務委託経費の見直しを検討
その他の取組	未検討

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度状況を把握し、3年毎に検証、更新 第1回更新(R3. 3月)
---------------------	--------------------------------------

経営比較分析表（令和元年度決算）

島根県 川本町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
法非適用	下水道事業	農業落排水	F2	非設置	3,270	106.43	30.72
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	処理区域の人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口密度(人/km ²)
-	該当数値なし	12.43	100.00	4,090	401	0.22	1,822.73

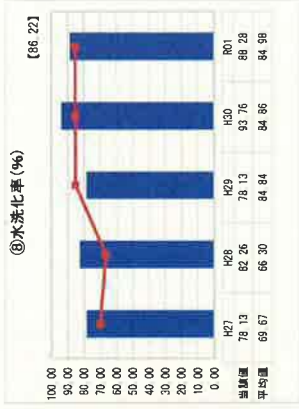
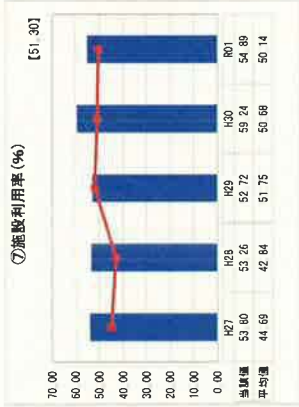
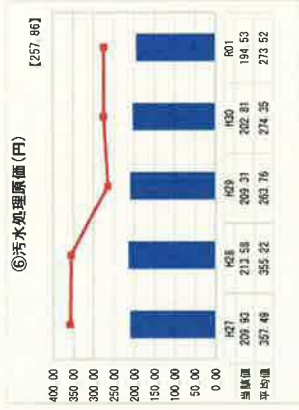
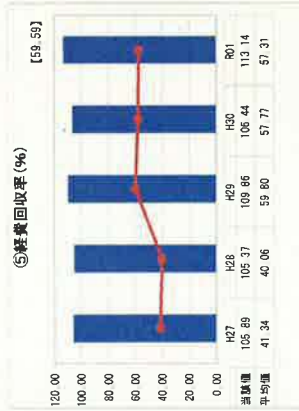
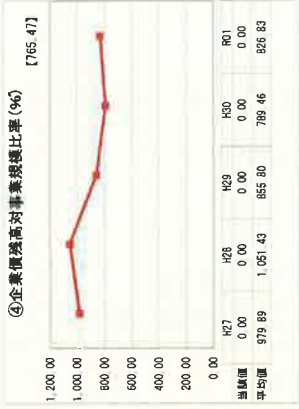
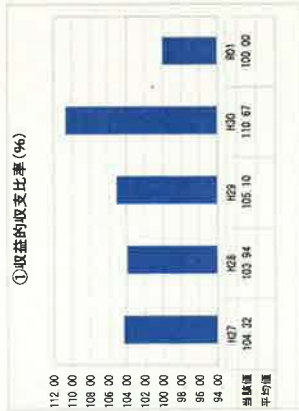
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

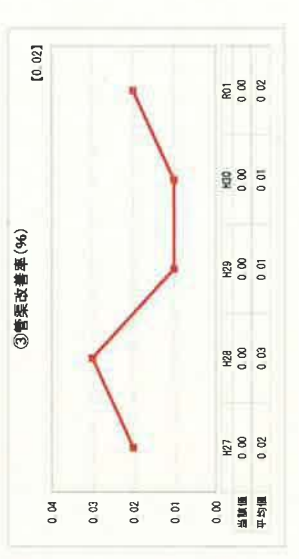
【】 令和元年度全国平均

分析概

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について
 経費回収率及び収益的収支比率共に100%を超えており、現在のところ健全な経営と思われる。汚水処理原価は類似団体に比較して低い状況であり今後も継続して汚水処理費用を抑えていく必要がある。水洗化率は大きく変化していく見込みは少ないが適正な維持管理に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について
 施設稼働後18年が経過し、管路等については問題は発生して無いものの、機材設備等は更新の時期を迎えている。今年度より公営計導入に向け資産管理を強化し、今後の計画的な設備更新に努めて行く予定である。

全体概況

概ね、施設の状態を含め健全な状況である。今後も適正な維持管理に努めると共に、今後の資産台帳整理のもとで適正な更新計画を実施していかねばならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円、%)

区分	年度	年度												
		H26年度 (決算)	H27年度 (決算)	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (本年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 総 収 入	益(A)	74,608	70,182	66,274	61,302	62,171	50,412	51,395	53,713	51,453	51,334	51,222	51,103	50,988
	益(B)	8,071	8,101	8,041	8,146	8,588	8,625	8,675	8,654	8,570	8,478	8,396	8,315	8,226
	収入	8,062	8,092	8,023	8,130	8,562	8,610	8,666	8,642	8,555	8,469	8,384	8,300	8,217
	益(C)													
	他	9	9	18	16	26	15	9	12	15	9	12	15	9
(2) 営 業 外 収 入	益	66,537	62,081	58,233	53,156	53,583	41,787	42,720	45,059	42,883	42,856	42,826	42,788	42,762
	収入	66,537	62,081	58,233	53,156	47,591	41,787	42,720	42,573	42,883	42,856	42,826	42,788	42,762
	他					5,992			2,486					
	費用(D)	21,539	19,563	18,736	17,756	17,741	16,819	21,165	31,196	15,002	14,368	13,726	13,071	12,405
	費用	9,856	8,761	8,740	8,487	9,189	8,843	13,867	24,646	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
2 営 業 外 支 出	費用													
	職員給与													
	退職手当													
	他	9,856	8,761	8,740	8,487	9,189	8,843	13,867	24,646	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	費用	11,683	10,802	9,996	9,269	8,552	7,976	7,298	6,550	6,002	5,368	4,726	4,071	3,405
3 収 支 差 引	収入	11,679	10,793	9,972	9,208	8,525	7,872	7,256	6,508	5,960	5,326	4,684	4,029	3,363
	他	4	9	24	61	27	104	42	42	42	42	42	42	42
	(A)-(D)	53,069	50,619	47,538	43,546	44,430	33,593	30,230	22,517	36,451	36,966	37,496	38,032	38,583
	収入	1,034	542	1,113	558	34	7	3,921	14,721	21	21	21	21	21
	債							3,900	14,700					
資本的収入	うち資本費平準化債													
	他会計補助金													
	他会計借入金													
	固定資産売却代金													
	国(都道府県)補助金													
資本的支出	工事費	1,000	500	1,055	500									
	その他	34	42	58	58	34	7	21	21	21	21	21	21	21
	資本的支出	53,069	50,618	47,593	43,546	44,429	33,592	34,129	37,216	35,272	35,825	36,389	36,964	37,663
	改良費	2,903	2,903	2,569	2,972	5,992			2,486					
	うち職員給与													
収 支 差 引	地方債還入金(H)	53,069	47,715	45,024	40,574	38,437	33,592	34,129	34,730	35,272	35,825	36,389	36,964	37,552
	他会計長期借入金返還金													
	他会計への繰入金													
	他													
	(F)-(G)	△ 52,035	△ 50,076	△ 46,480	△ 42,988	△ 44,395	△ 33,585	△ 30,208	△ 22,495	△ 35,251	△ 35,804	△ 36,368	△ 36,943	△ 37,642

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	H26年度 (決算)	H27年度 (決算)	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (本年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
収支再差引	1,034	543	1,058	558	35	8	22	22	1,200	1,162	1,128	1,089	941
積立金	1,034	543	1,058	558	35	8	22	22	1,200	1,162	1,128	1,089	941
前年度からの繰越金													
前年度繰上充用金													
形式収支													
翌年度へ繰り越すべき財源													
実質収支													
(N)-(O)													
赤字比率													
(Q) (B)-(C) × 100													
収益的収支比率													
(A) (D)+(H) × 100													
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額													
営業収益 - 受託工事収益	8,071	8,101	8,041	8,146	8,588	8,625	8,675	8,654	8,570	8,478	8,396	8,315	8,226
地方財政法による 資金不足の比率													
((R)/(S) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額													
(T)													
健全化法施行令第6条に規定する 解消可能資金不足額													
(U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模													
(V)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率													
((T)/(V) × 100)													
他会計借入金残高													
(W)													
地方債残高	607,467	559,752	514,728	474,154	435,717	402,124	371,895	351,865	316,593	280,768	244,379	207,415	169,863
(X)													

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	H26年度 (決算)	H27年度 (決算)	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (本年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
収益的収支分	66,537	62,081	58,233	53,156	47,591	41,787	42,720	42,573	42,883	42,856	42,826	42,788	42,762
うち基準内繰入金	64,748	58,508	54,996	49,782	46,962	41,464	41,385	41,238	41,232	41,151	41,073	40,993	40,915
うち基準外繰入金	1,789	3,573	3,237	3,374	629	323	1,335	1,335	1,651	1,705	1,753	1,795	1,847
資本的収支分													
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金													
合計	66,537	62,081	58,233	53,156	47,591	41,787	42,720	42,573	42,883	42,856	42,826	42,788	42,762